労働時間

柴田政義　1971年

資本主義のもとでの労働時間の問題を経済学的に解明しているのは、マルクス経済学だけである。資本主義的生産つまり剰余価値の生産にとって基本的な経済的条件の一つにかかわる。労働時間は労働運動の実践にきわめて重要な意義をもつ。

1. 資本主義のもとでの労働時間

１労働日は「必要労働と剰余労働との合計」である。すなわち、「自分の労働力の補てん価値と剰余価値とを生産する時限の合計」である。労働者は、必要労働に対しては賃金の支払いを受けるが、剰余労働に対しては受けない。不払い労働、ただ働きである。

資本家にとっては「剰余労働時間という範疇はおよそ存在しない」「標準労働日に含まれている」

　　　目に見えない

　　　・搾取が労働力商品の等価交換の背後に覆い隠されている。全労働時間が支払い労働時間という形態をとっている。

　　　・賃金の形態が労働の価格という形態をとっている。

1. 資本による労働時間延長の内在的傾向

　労働時間のうち、必要労働時間は、労働力の価値に規定される。したがって、労働時間全体の長さは剰余労働時間の長さによってきまる。どんな経済法則によっても確定されないならない。特定の限度内で長くもなれば、短くもなる。ゼロにはならない。最小限の限界はなく、特定の限界とは最大を意味する。剰余時間の限界は、資本主義生産の発展にともなって客観的に規定されながら変化する。

内在的傾向をもたらすもの

❶資本主義体制の一般的基礎。

❷資本の剰余労働に対する欲求は無際限。

❸資本家は長時間労働が労働者にもたらす悲酸な影響を気にしない。

❹機械の資本主義的利用は、減価償却を早めようとする。

3.資本主義のもとでの労働時間の限界を規定する客観的条件

　資本主義の下での労働時間は労働力の二重の限界によって規定される。限界は資本主義的生産の発展により変動する。その場合、一般的には、①労働力の肉体的限界は労働の強度の上昇により、②精神的限界は労働者階級の文化水準の向上にもとづいて変動する。

標準労働日が制定され、労働時間の延長に対する社会的障壁が打ち立てられると、資本は意識的に機械の発達を促進しながら相対的剰余価値の生産につとめる。

❶文化的欲望を含め、社会全体の欲望水準がたかまる。

❷資本家階級との闘争を通じてその組織化が進み、民主主義的諸権利が確立さ

れ、拡大される。

４．賃金と長時間労働

　「低い賃金と長い労働日は、いつでも両方ともあいともなう。どちらももう一方がなければ成り立たない。賃金が低ければ、労働者は食うだけのものを稼ぐために、どうしても余分な時間働き、夜も働かなければならなくなる。労働時間が法外に長ければ、賃金はいつも低いだろう。なぜなら、労働時間が長い時には、労働者が毎時仕上げる製品は短い労働日の場合よりも数少なくなり、品質もずっと悪くなるからである。－なぜなら、法外な作業に押しつぶされている労働者は、いつも打ちのめされたままであろうし、資本の圧政にたいして無力なままであるだろうからである」（「新工場法」レーニン)

５．労働時間短縮運動について

資本主義の基では労働者は、その労働力の使用を資本家に委ねる。

短縮運動の必然性－「資本家は、労働日をできるだけ延長して、できれば一労働日を二労働日にでもしようとするとき、買い手としての自分の権利(＝労働力の使用権)を主張するのである。他方、売られた商品の独自な性格(＝生きた人格との結合)には、買い手によるそれらの消費に対する制限が含まれているのであって、労働者は、労働日を一定の正常な長さに制減しようとするとき、売り手としての自分の権利（＝労働力の所有権)を主張するのである。つまり、どちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利である。同等の権利と権利のあいだでは力が事を決する」（資本論）

資本主義生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争－総資本家すなわち資本家階級と総労働すなわち労働者階級とのあいだの闘争－としてあらわれるのである。(資本論）

賃金と異なり、剰余労働の長さは、したがって全労働時間の長さを規定する経済法則は存在しない。商品交換そのものの性質からは、労働日の限界、したがって剰余労働の限界は出てこない。

機械制工場は協業が技術的必然である。個々に始業・終業を違えることは、交代制は別に一般的にはできない。賃金の各種の差別が生じる。したがって「一つの国宝を、超強力な社会的障害物を強要しなければならない」

おわりに－労働者階級にとっての労働時間短縮の意義

　①体力と健康を回復するため。
　②知的発達を遂げ、社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保障するため。。

それなしには、いっそうすすんだ改善や解放への試みがすべて失敗に終わらざる得ない先決条件である。

マルクス主義経済学講座　補論（新日本出版社）